

平成30年度

佐倉市議会 意見交換会

報告書

平成30年11月4日（日）

佐倉市役所議会棟

〔 開催概要 〕

- テーマ 『防災について』
副題 「自主的な防災活動を行うための事前準備や体制づくりについて」
「災害時に円滑で効果的な支援をするための市と関係団体の連携について」
「災害弱者への支援について」

○日時 平成30年11月4日（日） 午前10時～正午

○会場 佐倉市役所 議会棟
●全体会議：全員協議会室
●グループ会議：第二委員会室、第三委員会室、第四委員会室

○開催内容（会議次第）

- 1 開会
- 2 全体会議
 - (1) 主催者あいさつ 佐倉市議会議長 櫻井 道明
 - (2) 開催趣旨の説明 広報公聴委員会委員長 小須田 稔
 - (3) 市の概況などの説明 広報公聴委員会副委員長 敷根 文裕
- 3 意見交換（グループ会議）
- 4 閉会

○参加者 27名

- ・自主防災組織等 6名
- ・佐倉市消防団 3名
- ・佐倉市建設業防災協会 3名
- ・佐倉市赤十字奉仕団 3名
- ・福祉避難所(高齢者) 3名
- ・福祉避難所(障害者) 3名
- ・民生委員・児童委員 3名
- ・社会福祉協議会 3名

○出席議員 27名

議長：櫻井 道明、副議長：森野 正
議員：斎藤 明美、徳永 由美子、木崎 俊行、敷根 文裕、山本 英司、望月 圧子、
高木 大輔、平野 裕子、久野 妙子、爲田 浩、橋岡 協美、萩原 陽子、
大野 博美、五十嵐 智美、小須田 稔、石渡 康郎、村田 穰史、藤崎 良次、
富塚 忠雄、岡村 芳樹、川名部 実、山口 文明、押尾 豊幸、清宮 誠、
中村 孝治

〔 主な意見 〕

○社会福祉協議会

- ・社協としては災害時に中心となる災害ボランティアセンターの立ち上げと運営の準備を行っている。センターのマニュアル作成とともに内部訓練を毎年実施している。佐倉市の補助金で資機材の整備も順次進めている。あわせて災害時に活動するボランティアの登録もはじめた。
- ・災害ボランティアセンター設置場所は社会福祉センター。佐倉市内は広いのでサテライト機能をもつ拠点が必要と考える。ボランティアが集まるだけでは活動ができない。ニーズの把握のためにも窓口的なサテライトが必要。
- ・課題は人、モノ、お金をどう調達するか。災害ボランティアセンターのスタッフは社協職員のみではなく、ボランティア。物品は寄付に頼り、義援金による財源の確保といった状況。
- ・県内の市町村社協と災害時の相互支援の協定を結んでいる。
- ・社協の職員を被災地に派遣して、運営の支援とともに運営の手法を身につけている。
- ・市社協と14の地区社協で「ともに歩むふくしプランⅢ」を推進している。地区社協の構成員はさまざまな団体の人たちなので、発災直後は、それぞれの団体の活動が最優先となるだろう。発災前に要支援者名簿を活用して日常的な見守り、特に自治会に加入していない方や自主防災組織が組織されていない地区に目を向ける。防災、減災の研修会や講習会を行うのもよい。復旧復興期に、特に訪問活動、ニーズの調査、精神的ケア、相談相手など。

○民生委員・児童委員

- ・要支援者名簿をもらうかどうかは民生委員個人の希望で、民生委員はだれが持っている、持っていないのか把握できていない。
- ・民生委員は、担当地域も広く、高齢化も進んでおり、ひとりでは見守り、救助はできない。要支援者は個人では避難所へは行けない。近くの集会所がやっと。自治会と協力しなければやっけない。災害時、自治会、民生委員両方が名簿を持っていれば協力できる。
- ・平常時の要支援者名簿は市からいただいているが、発災時の要支援者名簿はいただいている。発災後に危機管理室が届けることになっているが、そんな余裕があるのか非常に不安。事前に密封方式でもよいので渡してもらえれば発災前に打ち合わせもできるのではないかと。
- ・まちづくり協議会で、この夏「避難所運営委員会」を立ち上げた。市内初。他市では全避難所に避難所運営委員会が立ち上がっていて、いざ災害が起きたら避難所では何をしなければならぬかの打ち合わせや訓練もしている。佐倉市でも立ち上げるべき。残念ながら、避難所運営委員会そのものの訓練を一度もやっていない。自主防災組織と町内会は兼務しているが、役員は毎年変わるので、防災倉庫の点検などで終わってしまっている。横の連携をとって実のある訓練ができるよう動いている。

○福祉避難所（障害者）

- ・当施設は障害者の方の通所の施設。31名の方が利用。災害のため3日分の備えはしているが、どこまで見られるか心配。職員が29名だが、自宅に帰れなくなった時の対応について、もっと細かな計画が必要。重度の方を多く預かっているので、発電機はあるが、電源が止まったときなど命に関わるので対応をきちんとしなければならない。井戸がないのは大きな不安材料であ

り、大きな課題。小学校などに防災井戸をつくるのは良いことだと思う。佐倉市が各施設を回りながら、現状把握と今後に向け動いてくれている。福祉避難所としてきちんと機能するためには、人手の確保が大きな課題。

- ・福祉避難所として指定を受けている施設は定員 20 名のところ 22 名の利用者。建物のキャパシティの問題で 5 名しか受け入れできない。もう一つの施設の管理者もしており、そちらは福祉避難所の指定は受けていないが、150 名の利用者で、災害時は 2 次的な避難場所として場所の提供をしている。150 組の家族すべて受け入れはできないだろう。食事やふとんは持参になると思う。福祉避難所に指定されて 3 年くらい経つが、具体的な内容がわからない。市として福祉避難所をどう位置づけしているのか。ただ、支援が必要な方はすでに支援を受けている場合が多いのでどこかに退避する場所はあるだろう。だからそれ以外の方のための福祉避難所だとすると対象者がどのくらいいるのか、物資は市でどのくらい用意してくれるのかわからないのでこちらも安易に受けられない。しかし、具体的なことが決まるまで待ってられないので、ある程度は自分でやるしかないのだろう。

- ・当施設は入所者の方の食糧は 3 日分用意してある。近隣の障害者や高齢者を受け入れる場所はあるが、食糧がない。受け入れた場合、何人の職員がかけつけられるのが不安材料。市と緊急時の連絡方法や人手、食糧の配給を希望している。定期的に自治会の防災委員会と打ち合わせをしている。防災訓練にも積極的に参加している。障害者よりも高齢者の受け入れを要望されている。

○福祉避難所(高齢者)

- ・当施設では特養入所者 100 名、ショートステイ 20 名等の利用者があり、そのほかデイサービス事業等を行っている。平成 25 年の建物で建築会社によると震度 7 にも耐えられる。自家発電があるので水も数週間は大丈夫だろう。職員の分、利用者の方、地域の方も含めて 3 日分程度の備蓄品はある。佐倉市と協定を結んでいるが、福祉避難所を開設するにあたり、具体的なことが見えない。開設する時期、どのようにやっていくか。第 1 次避難所が開設されたら、自分たちはどのように動くのか。今大きな地震があったら何をしなければならぬか十分な準備ができていない。皆さん方と一緒に訓練をしてそこから具体的に人や物の洗い直しができるのではないかと。ぜひ一刻も早くそういう機会をつくっていただきたい。福祉避難所として市と協定を結んでいるが、現在は協定書があるだけで具体的には何も無い。連携には相手方が必要だが、地域の人たちも含めて相手ははっきりしない。全体計画、個別計画と連携が早く線につながってほしい。

- ・当施設は高齢者を 20 名受け入れている。敷地内の防災井戸の設置、非常用食事、発電等の準備をしている。一方で災害時、地域の要援護者はどんな方がどうやってくるのか、佐倉市内でどんな状況なのかなど情報連絡網が不足していて心配。特に、担当者が変わっていく中で佐倉市と情報共有ができるような体制を整えておく必要がある。BBQ など屋外の食事イベントでは、炊き出し訓練を兼ねていることを職員に伝えている。普段から実際にやっていくことが大事と意識づけをしている。

医療的な対応をどこまでやるか、医療情報をどこで共有するのが見えない。病院との連携はどのようにしたらよいのか。福祉避難所にきて体調を崩すこともあるだろう。

- ・当施設では、夜間に特化した避難訓練を実施している。施設が高台にあり崖崩れが心配。福

社避難所としての受け入れスペースを確保しているので最大限活用してほしい。近隣の高齢者施設と防災協定を結んでいる。被災した際には自動的に各事業者に通報する体制を整えている。課題は被災した際、介護にあたる人材の確保。

- ・福祉避難所は家族の把握など個人情報を持っているので、被災があったときは市と包括的な連携を結んでいくことでメリットがあるのではないかと考えている。

○佐倉市赤十字奉仕団

- ・防災に関することでは、災害時当日ではなく、その後、自分の気持ちを吐き出したい避難者がとても多いので、会話、傾聴が心のケアになると思うので、それに努めている。その方面での勉強会を多く取り入れて行きたいと考えている。

- ・洋服など物品が提供されていても、サイズが合わなく、避難したときのままの服装。ズボンの丈を直すなど、こまかな対応が必要になってくる。

- ・災害後、全ての家を訪問しなくてすむように、大丈夫な家はタオルを玄関に結び付けてもらうなどの訓練をしている。高齢の方がけがをした場合、病院に行くまでの間の痛みの軽減など協力できる。

- ・AEDや三角巾の使い方の講習などもしている。汚れたお水でも災害時にお米を炊いたり調理をする講習もしている。災害時のいろいろなノウハウを教える講師を派遣できる。

- ・団員が5年ほどの間に半減してしまった。高齢化、人材不足、若い団員が増えてほしい。募集しているが増えない。活動の全くない地域もありいつまで活動ができるのか不安。

○建設業防災協会

- ・市内35社の企業で組織している共同体で、日ごろからインフラや住環境について多く市とかかわっている。災害時は長年の知識経験を生かして、市からの要請を受けて緊急出動といった形で、インフラの復興復旧活動を行っている。災害対策本部を立ち上げて、被災現場に適材適所で派遣する。災害時は、いろいろなところから情報が入るため、情報の重複や認識の違いなどで混乱がおきる。そのためマニュアル整備が課題。危機管理室などで情報を一本化できないか。そのほかは担い手不足。災害時に実際に活動する自社社員の雇用確保が大きな問題。

- ・災害時、必要な重機は各企業に任せている。協会では準備しきれない。

○佐倉市消防団

- ・人手が少ないことや平均年齢が70歳近いところもあり、高齢化してきているので、人員確保に地域の理解が欲しい。人手が少なく火災現場に行けないところもある。入団者が増えるようPRを。警戒期間に鐘を鳴らしているとうるさいといわれる。地域に消防団の役割を説明してほしい。火事はもちろん、台風があれば地域を回る、行方不明の搜索、啓発活動等さまざまな活動をしていることを地域の方に知ってほしい。

- ・消防車両、機庫が老朽化。年1棟の新築なので話題に挙げてほしい。

- ・女性消防団ができた。火災予防の啓発活動を行っている。

- ・すぐには消火に行けない。まず近所の方でできることをやってもらう。どんな人がいるのか回覧板の回る範囲で十分なので知ってほしい。防災訓練で誰が消防団員か知ってもらうことも必要。

・団員は時に命をかけるので、お互いをよく知る必要がある。なじめるかどうかもあるし、ふさわしい人かどうか。募集は広く募っても、誰でもいいという訳にはいかない。

○自主防災組織等

・当組織は、3つの町内が連合会を組織して、その中に我々自主防災組織と防犯組織がある。町内会に直結しているのではない。結構古くから組織されている。避難誘導班、資材倉庫管理を行う資材班、生活維持班、救護班などを設けて役割分担をしている。課題は参加する人が特定の人に限定されてしまうこと。回覧や軽トラのスピーカーでPRしているが、防災訓練は700世帯で100人ほどしか参加しない状態が続いている。

・要支援者名簿ももらってはいるが、個人情報のためあまり知られていないし、要支援者のサポートを自主防災組織としてどう関わっていくのかははっきりしない。

・防災倉庫の屋根が台風で吹き飛び、ブルーシートで覆っている。15万円程度の活動費はもらっているが、新築は予算的に難しく、市からの補助が出ないか。

・当組織は、自治会の下部組織であるが、自治会の役員は入っておらず、すべてボランティア。メンバーは53名。防災委員会を立ち上げ、防犯と防災とあわせてひとつの組織。活動費は自治会から出ている。毎年人が変わるという問題はないが、高齢化が進んでいる、平均70歳くらい。平時、災害時を問わず、手を挙げてくれた住民を対象に見守りを行っている。市からの名簿はH29はもらったが、見守りを登録されるか希望を聞くのも失礼になるのではという方も入っており、H30からはもらわず、民生委員と相談しながら、手を挙げた住民の方と市からのリストと合わせながら相談をして行っている。課題は高齢化。

・災害時に市が連絡を取るのには避難所。余震が怖くて、独居の人などは怖くて家にいられない。でも避難所は遠いので、第一避難場所として町内の公園に行くことになっている。そこに固まっていれば、余震があってもあまり怖くないのではないか。また、他の地区では集会所に集まり、その後に避難所として小学校や中学校に行くようにする。そのようなことしていることを行政もあらかじめ把握して、そこと連絡を取ってくれるような体制をつくってくれたらありがたい。

・安否確認を第一にしている。名簿は確実に出してもらうように。決められた人しか見られないよう金庫で保管。避難所に行けない場合は、公園や自治会館で自炊をやる、実際に炊飯をやっている。誘導のためのストレッチャー、リヤカーでの搬送も想定。発電機、チェーンソーなどすべて用意し、2か月に1回運転している。重機を動かせる人も自治会で確保。危機管理はやるなら徹底してほしい。もっといろいろな体制ができていないといけないのではないか。

・当組織は町内会とは別組織。立ち上げて7年。自助の啓蒙をやろうとしている。災害時弱者リストの使い方に制限があって、どう使うか議論している。個人情報でバリアが張られるが、「いざというときに大切だ」と言うと心を開いてくれる。活動としては、消火器の使い方、AEDの使い方などの防災訓練。最近では、ボーイスカウトの方々と身の回りにあるもので担架や簡易トイレを作るなど。また安否確認、黄色いリボンを全家庭に配布(700弱)。特定の日に安全な方はわかる場所に着けるように案内。8割が参加する。前は7割になってしまったのでその対策を議論している。住民の意識をつくらないといくら体制ができて何の役にも立たないので、その仕掛けづくりをやっている。

・避難所の運営は一自治会ではできない。誰が仕切るのか。分厚いマニュアルを誰が読むのか。決めたことをどうやって訓練に生かすのかが大事。つくっておしまいになっている。危機管理室の人が少ない、実行に移す人員が足りない。

・当町内会では災害弱者への救済ということから空き家調査、高齢者世帯、独居の高齢者の把握をした上で今後の方向を決めなければならない。市から要望されている週3日の見守りの活動を実施していけるよう地域に働きかけをしている。

・当自治会では実際に地震が起こったらどのように動くのか、具体的に文書化している。毎年6月にそのマニュアルに則った訓練を行っている。また、その年に起きた災害防災関係のニュース等を20分程度に編集したものを放映しながら自前で70分程度の防災セミナーを行っている。無理な活動、計画はしない、自分たちの地区の環境だけを考える。他地域の方の加も可能。620世帯中、340世帯がこれらの活動に参加。今年で5年目。10年計画で地域全体に浸透させていきたい。

・当自治会は法人化している。7区で約10,000人規模。中心に自治会センターがあり防災もそこが中心。自主防災組織は各区にあり、本部で統括。まち協としては14,000人規模で、まとまりよく活動している。防災に関しては3か月に1度程度の会議を行っている。要援護者については誰がどこに、というものは作ってある。地域内に約150戸の空き家があるので、普段はサロンのようなものとして、災害時には活動拠点として使えるように市で家賃補助制度のようなものを検討してほしい。規模が大きいので、1か所に集めるのは限度がある。

〔 議員からの意見 〕

・日常的に助け合いをするという感覚をきちんと市民の方に持ってもらうことが必要。向こう三軒両隣といった関係が希薄になっていることが問題なので行政のテコ入れが必要。

・緊急時にアクションを起こせるのは消防団しかない。これを強化していくことを重点的にやる。

・初動は住民で助け合うという啓発を重点的にやる。そのために行政は自治会、町内会に財政的な支援をすべき。まちづくりそのものに対する行政の考え方から議論していく必要がある。

・家族にも地元の消防団に入るよう啓発を。

・団体間で練習をしたり連携をしたりすることが大変重要。実現できる用意をしたい。

・福祉避難所の実態がわかった。実際に機能するよう急がなければいけない。高齢化と人材難。市の単位では難しいこともあるが、具体的に手の届く所を急ぐべき。

・個の自治会でできないことは相談を。また提案などもしてほしい。

・市としてできる物資の供給、段ボールベットなどの備蓄を進めていきたい。

〔 議員からの質問 〕

・安否確認を行っているとのことだが、自治会に入っていない方にはどのようにしているか。

→当自治会は加入率が高い。訓練は自治会に入っている人、入っていない人すべて一緒にやっている。

・14地区社協で防災上の自治会活動の補完を含め、行われていることがあれば。

→地域福祉活動計画の中に、災害要援護者対応があるがまだ検討段階。災害時支援が必要な方は日常生活でも支援が必要な方であると考え。サロン活動、日常の家事を手伝う支えあいサービスなど、それらの活動の中で非常時の対応を構築していきたい。高齢者福祉課、地域包括支援センター等さまざまな団体との協力をどうできるか検討中。

・福祉避難所として搬送の手順などはできているのか。

→正直、綿密な佐倉市との打ち合わせはできていない。協定では送迎もやることになっている。しかし、手段、方法、連絡体制までできていない。具体的な対応策について市と打ち合わせしていきたい。

→受け入れ側として声をあげてほしい。

・災害ボランティアは何人くらいいるのか。

→二桁前半。

→周知は。

→広報の防災の特集のときに載せたが周知はこれからの課題。

・避難所運営委員会について。メンバーはどのような方か。

→各町内会ごとの防災部会長。まち協の防災部会員、地域包括支援センター職員、民生委員、地区社協の方。医療関係はいざというときは職場優先だろう。静岡市では施設職員、行政、住民、地域の医師、4者の避難所運営委員会がある。

〔 意見交換 〕

・避難所では全員集まったら食糧が足りないと聞いている。どう考えているのか。

→1週間の備蓄をと言われている。

→千葉県が孤立することもある。市として食料の備蓄を。

・防火水槽が小さい、川から水を引き上げた。見直しを。

・表町の水害。行政に連絡するのではなく地域の人がポンプのスイッチを入れられないか。

・外国人の方が避難してきても言葉の問題で支援が難しい。

・避難所に一刻も早く太陽光発電と蓄電池を。キャンドルだけでは足りない。

・避難所に洋式トイレが少ない。車いす用のトイレも最低男女1か所。

・自主防災組織は災害ボランティアセンターとの関わりが全くない。防災訓練はどのようなことをやっているのか。

→災害ボランティアセンターを立ち上げて運営するための内部的な訓練を行っている。全国から集まったボランティアやニーズの需給の調整をする。訓練ではニーズの収集方法を整える、職員の伝達訓練など。活動のPRが足りないことを痛感している。今後も自治会、自主防災組織の皆さんと連携できることはしていきたい。

・福祉避難所として、電源や水に心配がある。市が各施設を回ってどのくらい受け入れ体制が取れるのか調べている最中。1月の会議で状況を提案してくれることになっている。

・通所の障害者の方が自宅で災害にあったときが心配。道路状況が悪い中慣れている施設ではなく、近くの避難所に行くことになるだろう。

・福祉避難所で井戸がないとの件では、自分の地区は古い地区で個人で井戸を持っている家があり、井戸の持ち主の協力を得て、水質検査と非常用発電機を使って、実際に水が汲めるかの

確認を何か所かしている。地域で協力してもらうのも一つ。

- ・市の防災訓練で障害者の方の対応など教えてもらった。なるべく参加していただきたい。
- ・要支援者への対応は、地域の民生委員さんと自主防災組織が具体的に話し合うことが必要ではないか。民生委員は自主防災組織に入ってほしい。

→自主防災組織の中に民生委員は入ってくださいと言っているのだが民生委員は個人なので入る人と入らない人がいる。こちらからも自主防災組織に入るよう促すので、自主防災組織の方からも促してほしい。民生委員が自主防災組織に入ることによって情報共有もできる。

- ・要支援者名簿を事前にいただくことはできるのか。→個人情報の問題があり、取り扱いが難しい。

- ・該当の自治会に防災無線の詳細を教えてほしい。それにより協力できることもある。
- ・地域の関係が希薄になっている。それをつなげる活動をやっている。遠くには行けないので近くにみんなが集まるサロンを作ってあげる。みんなが顔みしりになったら、隣近所で気を使ってくれる、それが福祉や災害時に役に立つ。

・危機管理室は抽選で人材派遣やアルファ米の配布をしているが、まち協は自主防災会の抽選の後。まち協単位のほうが範囲が広い。順番が逆では。

- ・人材不足。重複活動者が目立つ。
- ・今回の意見交換会で医療機関が入っていないのはなぜか。医療的な連携が全く見えない。連携をする相手方を知る上でも、このような会をできる限りやってほしい。
- ・物資の提供まではできないが、場所の提供はできる。福祉避難所を知ってほしい。
- ・自治会が持っているものを他の人に提供できるかという点と難しい、何かあったら協力しますという体制をとっている。
- ・民生委員の欠員が出ないようにしてもらいたい。
- ・自主防災組織のないところはほかにかわる活動があるのか。

→当該自治会には自主防災組織はない。必要性は感じているが、自治会内の高齢化対策や防犯活動などもあり、自主防災組織を組織していくには敷居が高いと感じている。

- ・災害時の名簿をいただけないのが悩み。防災を進めやすいのは自治会。また手を挙げていない人の支援をどうするか。訪問するとなぜわかったのかと言われる。

→名簿の作成は大きい範囲でなければ自治会ごとでできるのではないかと。毎月自治会の運営委員会をやっている。メンバーは毎年変わる。班長や役員は必ず回ってくる。班長が集金等で各家庭を回る機会があるので、班長は災害弱者の状況を把握している。毎年1回居住者名簿を作り、各家庭を回って班長が更新する。班長一人ではカバーできないので下にグループライダー（10人に1人）、普段のゴミ出しなどで声掛けをして、災害弱者をその人たちが掘り出す。そして災害時は優先的に家を回る。けが人など要援護者を一時的に保護するシステムを作っている。1日、2日は近所で助け合うという啓蒙をしている。1,500人くらいの世帯なのだがそういう土壌をつくる。徹底、継続が課題。市がやっている被災時の要援護者名簿とは別に、発災時の要援護者名簿を作成、さきほどの活動で客観的にはわかるが、自分たちからも声を上げてくださると11月に回覧をしていく予定。市からの名簿は取り扱いが難しいので受け取っていない。

- ・自主防災組織の活動で後継者などうまく人材はつながっているのか。

→楽しいイベントなどを行って参加者の中から声をかけてみる。

- ・活動に参加する人は防災の意識がある人。入ってもらえばお互いにカバーする関係を。ホームページなどで自主防災組織の活動を知ってもらっているが、機材を貸し出すことは難しい。
→危機管理室などと連携を取り共通の拠点を設けて、機材など地域をまたいで貸出できれば。
- ・災害対策本部が立ち上がるまでの3、4日をつなげる準備はできている。そのあとどこの誰に連絡すればいいのかわからない。福祉避難所がどこなのか、オープンにしていないので、近くの福祉施設に連れて行っていいのか。
→現在協議中。佐倉市が窓口になるのか、直接来られるのかははっきりしていない。
- ・消防団はどんなタイミングで来てくれるのか。消防団への連絡方法を知らない。
→分団に連絡を。訓練の時などぜひ参加を呼び掛けてほしい。
- ・災害時の要支援者名簿。個別計画を出さないといけませんが、佐倉市で出している自治会があるのか。人を固定するのが一番難しい。
→個別計画まではいっていない。取り組みはしている。
- ・要支援者見守りに関する自治会と民生委員との協力体制については、非常に参考になる。地区社協は自治会や民生委員に入っている組織なので、地区社協というカテゴリーを使って一体的な活動がなにかできないか、情報共有と役割をお互い確認することができないかも検討していきたい。

全
体
会
議



◆主催者あいさつ(議長)



◆広報公聴委員長あいさつ



～ 参加者の皆さん ～

グ
ル
ー
プ
会
議



← 第2委員会室

第3委員会室 →



← 第4委員会室

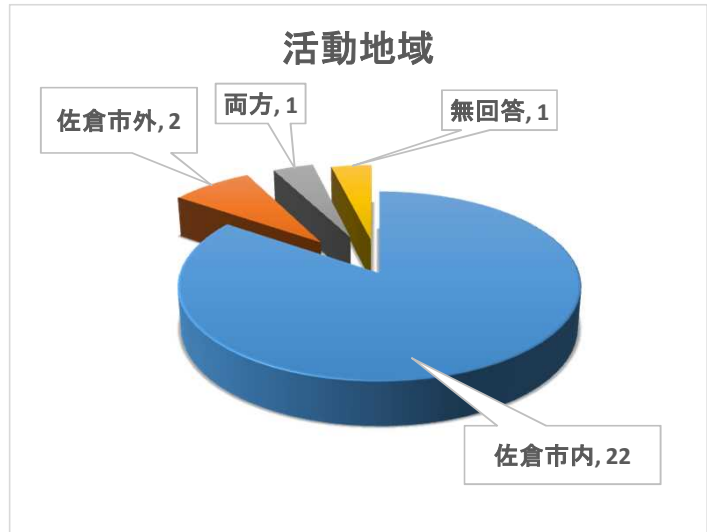


〔 参加者アンケート集計結果 〕 (参加者27名中26名から回答)

1. ご自身のことについてお聞きします。

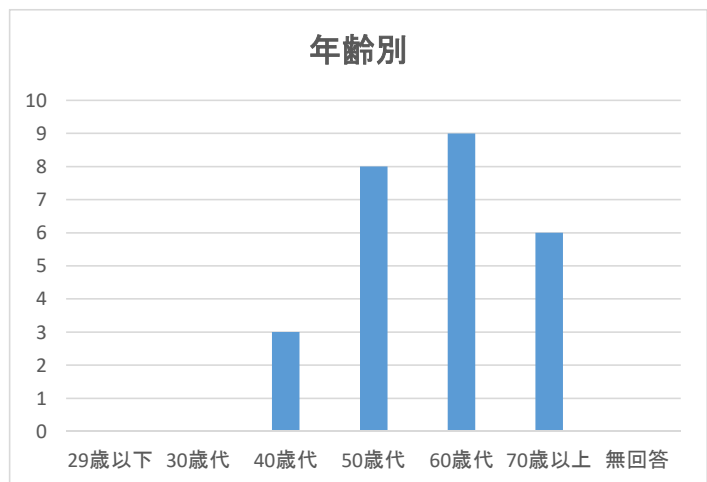
(1) 主な活動地域

佐倉市内	22
佐倉市外	2
両方	1
無回答	1
計	26



(2) 年齢

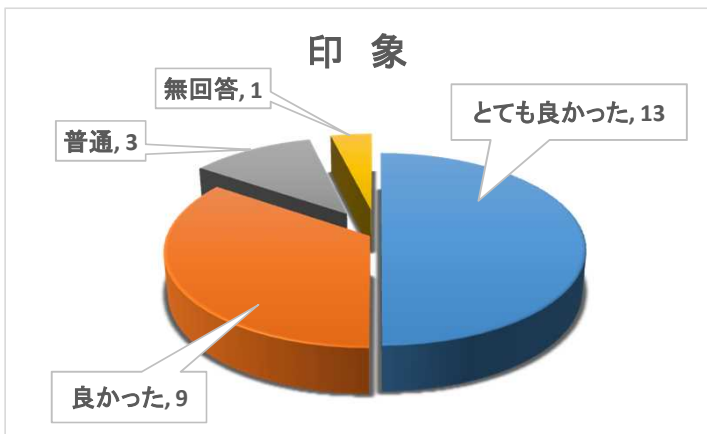
29歳以下	0
30歳代	0
40歳代	3
50歳代	8
60歳代	9
70歳以上	6
無回答	0
計	26



2. 意見交換会の内容についてお聞きします。

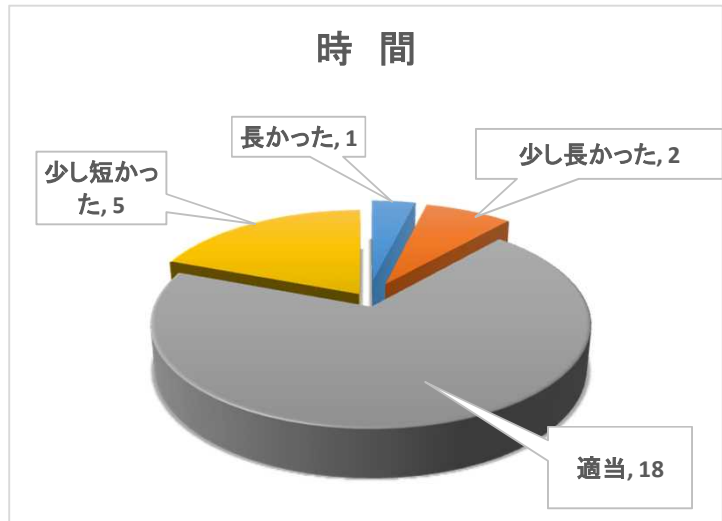
(1) 今回参加してみたの印象についてお聞かせください。

とても良かった	13
良かった	9
普通	3
悪かった	0
とても悪かった	0
無回答	1
計	26



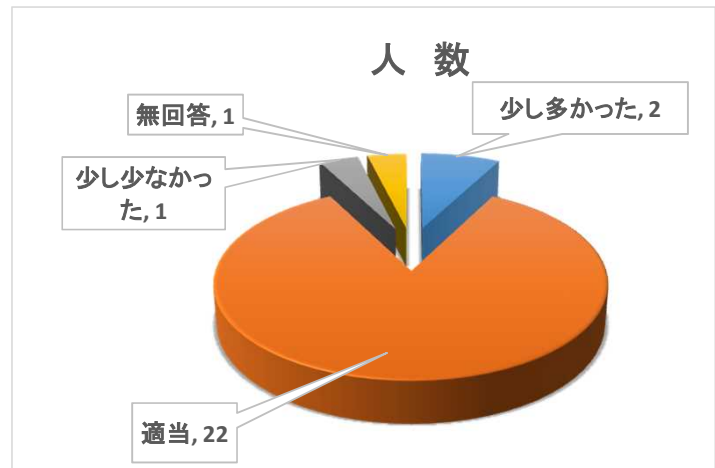
(2)意見交換会の時間は適当でしたか。

長かった	1
少し長かった	2
適当だった	18
少し短かった	5
短かった	0
無回答	0
計	26



(3)グループ会議における人数は、意見交換するのに適当でしたか。

多かった	0
少し多かった	2
適当だった	22
少し少なかった	1
少なかった	0
無回答	1
計	26



(4) アンケート自由意見

- ・防災アナウンス(スピーカー)が聞き取りにくい。(臼井田)
- ・本日参加の機会をいただき、ありがとうございました。参加のみなさまの意見を伺うことができ、大変参考になりました。このような直接お話ができる機会を今後も続けていただきますようお願いいたします。ありがとうございました。
- ・災害時避難行動要支援者名簿を知ることができれば、よりお手伝いができると思う。
- ・空き家利用で(区の拠点づくりのため)家賃補助等ができないか。
子供、お年寄り、区の会議、コミュニティが出来る。区の活動にもつながる。
- ・各団体の話がよく分かった。市議会議員の地域の様子がわかった。
- ・各団体からの現状をお聞きして、これから協力してやらなければならないところが多く、それにつながることはひとつひとつ進めなければならないことも痛感したので、とても良い機会に参加させていただきありがとうございました。
- ・地域活動や防災について参加者が少なくなっていることについては問題としてはしているが、具体的な方法が提案されなかった。難しいのはわかるが具体案を聞かせていただきたかった。
- ・現場に持ち帰り、練り直し有効活用していきたい。地域ともっとつながれるようさっそく動きたい。やはり弱者も地域の中でどう生きているか、受け入れられているかだと思う。個人情報の問題はあるが、しっかりと把握してもらうことが必要。
- ・消防入団者、PRをお願いします。
- ・議員の先生方も一緒に、避難所開設→福祉避難所の開設訓練を行いたいと思います。
他の団体の方々の活動の一部がわかって良かったです。
- ・市役所の人はなぜ参加しないのでしょうか。
- ・自主防災組織の人数が少ない。テーマが防災なのでぜひ検討いただきたい。
- ・今後ともご指導、ご協力お願い申し上げます。
- ・いろいろな方の意見が聞けて、参考になりました。
- ・お互いが意見交換したかった。
- ・各団体の連絡網統一を望みたい。
- ・連絡体制の構築、連絡会の定期開催等、情報連携の整備を具体化していただけますようお願いいたします。
- ・避難所運営委員会を各避難所に早急に立ち上げてほしい。静岡市では、施設管理者、行政、地域住民、の3者に医師を加えた4者での会議を行っている地域がある。太陽光発電と蓄電池の設備推進をお願いしたい。(各避難所)
- ・みなさんが防災についてとてもよく考え準備されていることを知り安心しました。今後は行政と連携を取り準備していきたいと思います。

平成30年度佐倉市議会意見交換会の開催にあたり、ご協力をお願いした皆様には、日ごろの業務もお忙しい中、ご参加いただきまして誠にありがとうございました。

今年度は多発する自然災害に鑑み、テーマを「防災」として、自主防災組織等、佐倉市と協定を締結している団体、災害時に支援する立場の方など、防災活動の柱となって活動される27名の方々から直接お話を伺う形で意見交換会を行いました。災害発生直後は行政も機敏には動けず、救助や支援の手もなかなか行き届かないことから、自助、共助が大変重要となってきます。今回は、この自助、共助をより強力に進めていくことを念頭に、現状や課題を話し合い、情報を共有いたしました。特に各団体との連携については、お互いの活動内容や現状を知らなければ効率的にできないため、このような会を定期的に行いたいとのご意見もございました。

佐倉市では高齢化率が30パーセントを超えており、今回の意見交換会においても各団体から、急速な高齢化と人手不足の声が寄せられ、深刻な問題であることを痛感させられました。

また、防災の取り組みは、住民同士や隣近所の日常的な支え合いが重要であり、その意識がなければどのような取り組みもうまくいかないであろうとの意見が各グループであり、その土壌づくりのため、日常から住民同士が気軽に交流しあえる場所を作ってほしいなどのご意見がありました。

今回の意見交換会では、私ども議員といたしましても大変参考になり、また防災に関わるさまざまな団体との話し合いの場が設けられ、多少なりとも意思の疎通ができたことは大変意義のあるものだったと思います。

意見交換会に参加された皆様のご協力に感謝し、結びの言葉といたします。

佐倉市議会 広報公聴委員会 委員長 小須田 稔
副委員長 敷根 文裕

平成30年度 佐倉市議会 意見交換会 報告書

平成30年2月発行

発行者：佐倉市議会

編集：広報公聴委員会

委員長：小須田 稔、副委員長：敷根 文裕

委員：斎藤 明美、木崎 俊行、望月 圧子、

爲田 浩、橋岡 協美、伊藤 壽子、

石渡 康郎